

<金融史パネル>

第2報告：工業都市尼崎における信用組合の展開

出口雄大（慶應義塾大学大学院）

本報告では、1921年に尼崎市内に設立された有限責任尼崎信用組合（以下、尼崎信用組合。現尼崎信用金庫）の分析を通じて、中小商工業者向け金融を目的とした市街地信用組合の具体的な事業展開とその担い手、事業基盤などを明らかにする。その際、尼崎市立地域研究史料館に所蔵されている尼崎市役所『産業組合関係書』1921-1923年、尼崎市役所『産業組合関係書』1924-1926年を主な史料として用いる。

周知の通り、尼崎市及びその周辺部は、明治期より商業者戸数が1200戸前後存在した一方で、第一次世界大戦を契機に工業都市として著しく発展した地域であった。その意味では、都市部における中小商工業者向け金融を目的とする市街地信用組合の性質を考える上で、一つの典型的な事例となりうるであろう。

ところで、市街地信用組合に関する研究は、政策思想史あるいは制度史を中心に進められてきた（加瀬和俊「市街地信用組合」加藤俊彦編『日本金融論の史的研究』東京大学出版会、1983年、澁谷隆一『庶民金融の展開と政策対応』日本図書センター、2001年など）。しかしその一方で、加瀬前掲論文で指摘されたように、個別の市街地信用組合に即した分析は少なく、市街地信用組合の具体的な経営内容や事業基盤などについては、十分に明らかにされていない点も多い。

上記の研究史上の課題を踏まえて、本報告では尼崎信用組合という個別具体的な市街地信用組合を対象として、その経営の内実を明らかにする。その際、以下の三点を分析の中心に据える。第一に、尼崎信用組合の設立過程についてである。尼崎市及びその周辺地域は、商工業を中心に著しく発展を遂げる。しかしその一方で、尼崎市域では1920年代になると、不況のあおりを受けて金融機関の再編成が行われ、地元銀行の吸収合併が進んだ。その結果、尼崎市域における中小商工業者向け金融は脆弱となり、市域の中小商工業者は高利貸や無尽、頼母子講などを利用せざるを得ない状況下に追い込まれた。そのような中で、尼崎信用組合が設立されたわけであるが、その設立過程について、担い手に注目しつつ検討を行う。第二に、尼崎信用組合の経営分析・事業展開について分析を行う。設立当初はわずか14名であった組合員数が、第一年度事業終了時には471名、第二年度事業終了時には615名と飛躍的な発展を遂げる。組合員数だけでなく、貸付金・割引手形・貯金などの各種事業も年々著しく発展したのであった。このような発展を可能にさせた事業基盤について、定款・営業報告書などの分析を通じて明らかにする。すなわち、地域金融において尼崎信用組合の果たした役割を明らかにする。第三に、関西圏・首都圏など他の市街地信用組合との比較検討を行うことによって、第一・第二の分析で明らかにした尼崎信用組合の特徴をより明確にする。

以上の分析を通じて、現在全国有数の信用金庫の一つである尼崎信用金庫の歴史的前提を明らかにするとともに、中小商工業者向け金融を目的とした市街地信用組合の地域金融における歴史的意義について考えたい。